

# バイデン政権はTPP復帰以外に 何をアジアに提示出来るか

CSIS(戦略国際問題研究所)経済担当上級副所長 マシュー・P・グッドマン



「止めようのない力が、不動の物体に衝突したら、どちらが屈するか」。これは哲学ではお馴染みの問いである。新たに誕生したバイデン政権は、インド太平洋地域に対する経済戦略の策定に当たって、同じような状況に直面している。ここで言う「不動の物体」とは、通商交渉のテーブルに着くことに消極的なバイデン政権の姿勢のことである。少なくとも喫緊の内政立て直しが済むまでは動かない。もう一方の「止めようのない力」とは、同政権がインド太平洋地域における米国の同盟関

係・協力体制を再構築する取り組みのことを表している。米国としては、地域貿易協定に参加しないわけにはいかないからである。バイデン政権は、この相矛盾した方針の折り合いをどうつけるのか。

バイデン大統領は、オバマ政権の副大統領時代に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を推進する立場にあった。他方、大統領選に出馬してからは、現行のままでは同協定を支持しないと発言していた。大統領就任後、同政権は一層踏み込んだ姿勢を示している。

新型コロナウイルス感染症が収束し、公衆衛生の危機による経済の混乱に歯止めがかかり、大統領の掲げる「Building Back Better」(よりよい復興の実現)計画で打ち出された国内景気対策が実施されるまでは、大型の通商交渉に臨むつもりはないと明言している。仮にそのような状況になったとしても、通商問題を巡る共和党と民主党の政治的に難しい駆け引きのことを考えると、TPPのような大型の通商協定について議会の承認をすぐに得られるとは思えない。

しかし、バイデン大統領は、2月4日の国

務省での外交方針演説にもあるように、同盟国や友好国との関係再構築を外交政策の要とする考えを明らかにしている。世界でもインド太平洋地域ほど重要な地域はほかにはない。世界人口のおよそ半数を抱え、経済的な影響力も大きい。それに加えて中国が覇権主義的な動きを見せているからである。同地域の同盟国・友好国は日本を含め、米国が軍事面だけでなく経済や通商面においても、同地域で積極的な役割を果たすことを求めている。こうした国々は、バイデン政権がTPP(または後継のCPTPP)に復帰するか、あるいは地域経済統合への関与についてTPP並みの確固たる戦略を表明することを期待している。

不思議ではない。

現時点でホワイトハウスは否定するだろうが、筆者が思うに、APECの場においてバイデン大統領は、TPPのような包括的地域貿易協定に加わる意向を最終的に示すのではないか。ただし、そのような協定への復帰の条件として協定の大幅な見直しを求めるはずである。具体的には、米国の労働者がもつと直接的に裨益する形で、また気候変動への対応や為替操作の防止などについても、修正の提案が含まれるだろう。

一方、バイデン大統領は、同地域で志を同じくする友好国にセクター別協定の推進を持ちかける可能性がある。これを足がかりに、個々の協定を束ねる大きな地域協定へと発展させるのである。相互協力の取り組みが期待出来る確たる分野として、デジタルエコノミーが挙げられる。APEC、TPP、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)などの地域貿易協定だけでなく、二国間の日米デジタル貿易協定など、多くの既存のルールや原則を土台にして、デジタル分野での包括的な協定づくりを目指すものである(セクター別交渉の利点の1つとして、市場アクセスの譲歩

や米国内法の改正が不要である限り、議会や事前承認を得る必要がない)。インド太平洋地域に関するバイデンの経済戦略には、貿易に留まらず、東南アジアや太平洋諸島のほか域内の低開発地域を対象にした質の高いインフラ投資や人材育成への支援も含まれる可能性がある。

かねて筆者は指摘してきたが、TPPに参加していれば、①米国の輸出先となる新市場の開拓、②経済分野で米国にとって有利な規則・規範の推進、③競争のある地域における米国の戦略目標の実現促進——という主に3つの点から米国の国益に繋がっていたことだろう。バイデン大統領がこうしたメリットを承知していることは確かだ。私見では、TPPなどの地域貿易協定に復帰する根拠として、こうしたメリットがあることを大統領も結局無視出来なくなるはずである。とはいえ今のところ、政権が軌道に乗っても国内問題の立て直しに注力せざるを得ない。日本など地域の同盟国はしばらく辛抱強く待つ必要がある。

【筆者紹介】

在日米国大使館財務担当官などを歴任し、10年以上の日本滞  
在・勤務経験がある。